

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2020年7~9月期 No.27

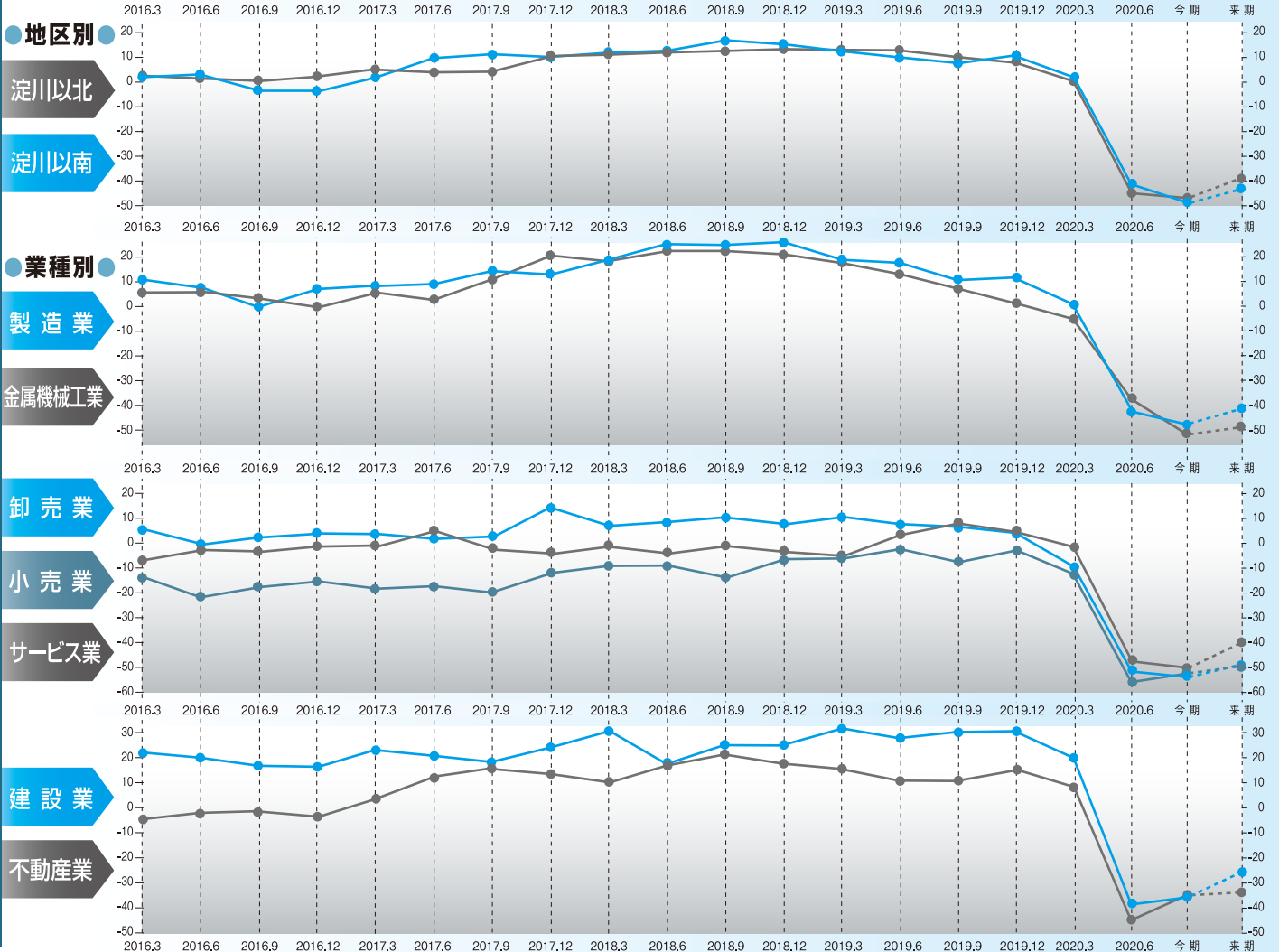
Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫





INDEX

地区別・業種別 業況判断DI 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「新型コロナウイルス感染症が業績に与えている影響について」	12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……………2020年9月
 調査対象期間…2020年7月～9月期 当期の実績(2020年4月～6月期との比較)
 2020年10月～12月期 来期の見通し(2020年7月～9月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

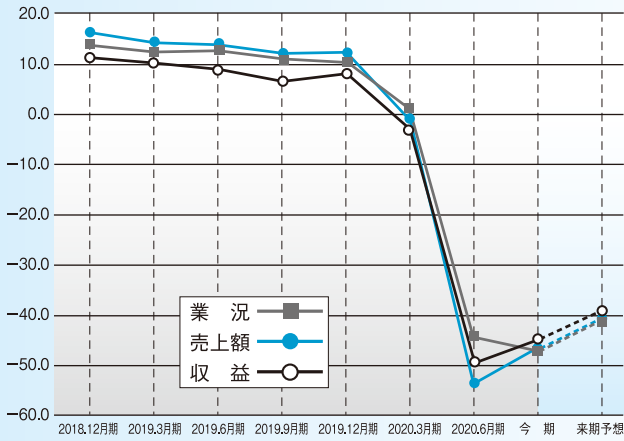
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	36	52	48	26	18	12	8	200	16.7%
金属機械工業	48	60	41	21	17	6	7	200	16.7%
卸 売 業	49	25	17	14	9	4	2	120	10.0%
小 売 業	85	25	19	6	4	8	3	150	12.5%
サービス業	53	41	32	15	27	22	10	200	16.7%
建 設 業	61	58	51	17	5	5	3	200	16.7%
不 動 産 業	84	30	11	1	3	0	1	130	10.8%
合 計	416	291	219	100	83	57	34	1,200	100.0%
(構成比)	34.7%	24.3%	18.3%	8.3%	6.9%	4.8%	2.8%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

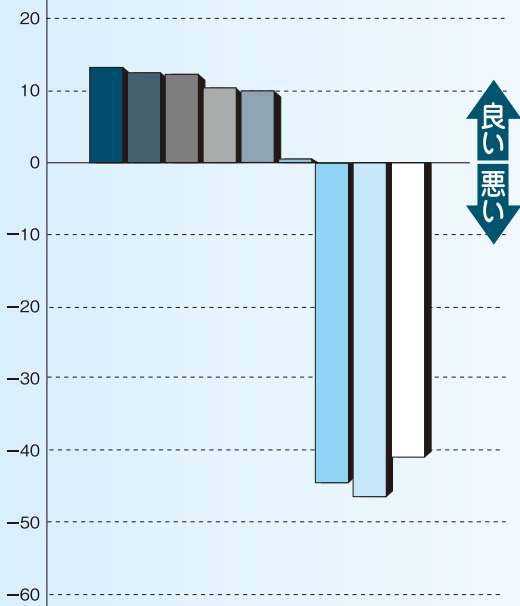
■ 業況・売上額・収益



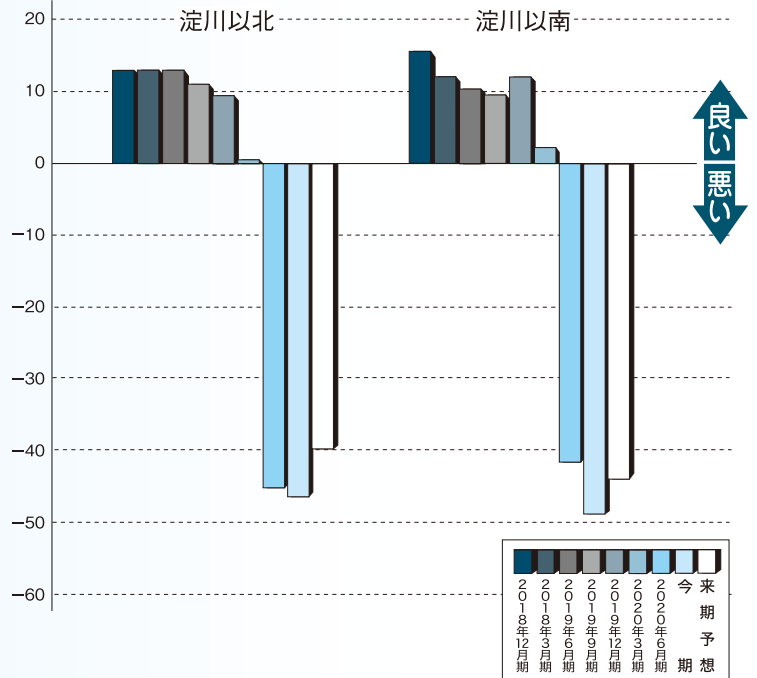
■ 全業種総合 DI値の推移

	2018.12月期	2019.3月期	2019.6月期	2019.9月期	2019.12月期	2020.3月期	2020.6月期	今期	来期予想
業況	13.6	12.7	12.5	10.6	10.0	0.7	-44.6	-46.7	-40.7
売上額	16.2	14.4	14.1	11.8	12.0	-1.6	-53.7	-46.1	-40.6
受注残	23.7	23.5	17.1	11.1	14.1	1.1	-46.8	-44.9	-40.2
施工高	23.0	28.5	25.0	25.0	30.5	11.5	-33.8	-26.5	-21.5
収益	11.1	10.0	8.7	6.3	7.9	-2.8	-49.6	-44.1	-38.5
販売価格	5.1	6.1	5.2	4.9	7.4	3.3	-8.0	-6.3	-5.5
原材料・仕入価格	12.6	13.7	13.7	11.6	14.1	9.3	0.8	1.4	1.0
在庫	-1.6	-1.9	-0.9	-1.5	-0.5	-1.5	-3.7	-4.4	-5.1
資金繰り	0.0	-0.5	0.7	0.2	0.0	-3.7	-20.3	-12.6	-12.0
従業員残業時間	8.8	9.3	7.3	5.7	6.1	2.5	-26.4	-22.6	-21.6
従業員人手	-20.6	-21.9	-20.8	-20.5	-20.2	-17.6	-6.2	-2.9	-3.5
設備状況	-7.2	-8.1	-8.0	-7.8	-7.5	4.4	-4.8	-3.8	-4.1

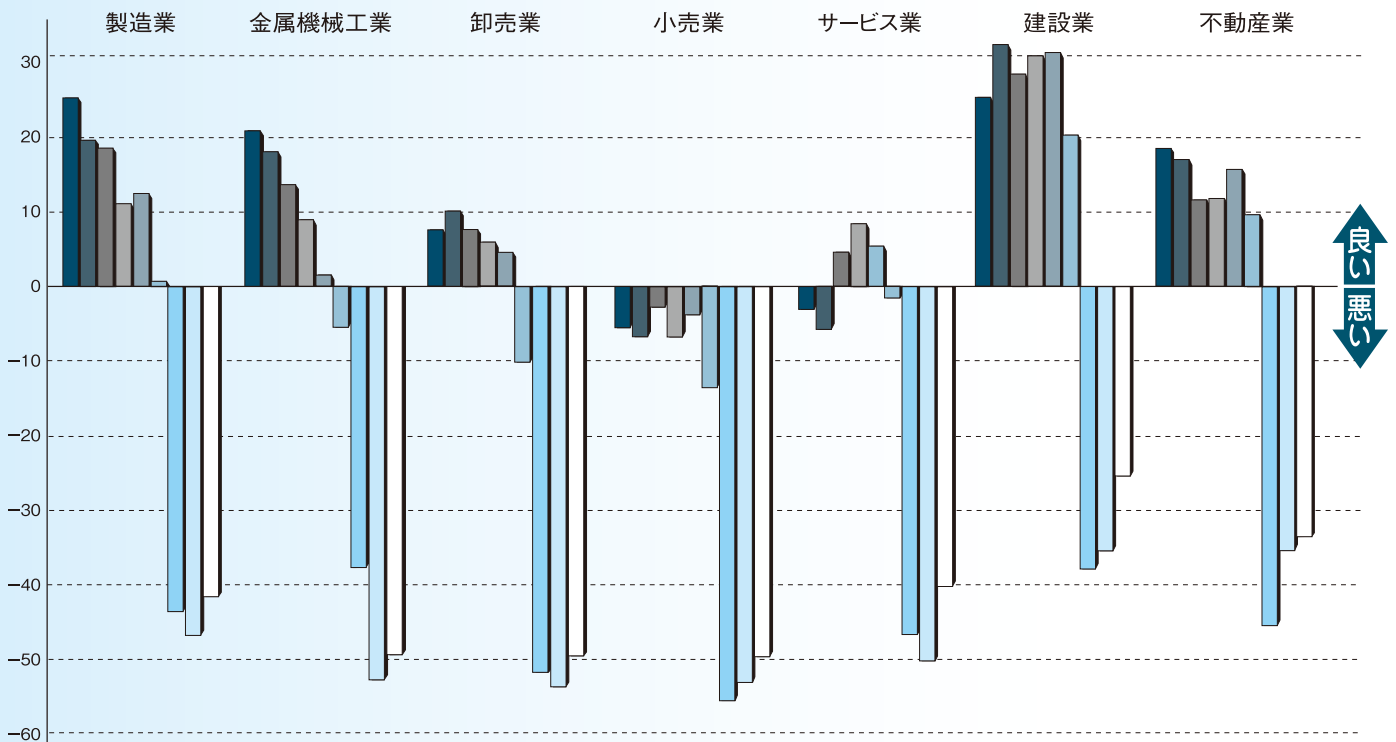
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



業況について

2020年7月～9月期～業況は前期比2.1ポイント減の小幅な悪化～

2020年7月～9月期、全業種の業況判断(DI)は▲46.7(前期比2.1ポイント減)と小幅な悪化。
 来期予想の業況判断(▲40.7)は、水準としては依然としてかなり厳しい状況が続くものの、改善の見通し。

《業種別》

—金属機械工業、製造業、卸売業、サービス業は悪化、小売業、建設業、不動産業は改善—

業種別にみると、「金属機械工業」は▲52.5(前期比15.0ポイント減)、「製造業」▲47.5(同4.5ポイント減)、卸売業▲53.3(同1.6ポイント減)、「サービス業」▲50.0(同3.0ポイント減)で悪化した一方、「小売業」▲52.6(同2.7ポイント増)、「建設業」▲35.5(同2.5ポイント増)、「不動産業」▲35.3(同10.0ポイント増)では改善。

～淀川以北地域はほぼ横ばい、淀川以南地域は悪化～

地域別にみると、淀川以北地域の業況判断(DI)は▲46.2(前期比0.8ポイント減)とほぼ横ばい。
 淀川以南地域は同▲48.1(前期比6.5ポイント減)と悪化。淀川以北地域の業種別では、卸売業(前期▲58.5→今期▲50.0)、小売業(同▲49.1→同▲46.1)、不動産業(同▲43.4→同▲34.3)、建設業(同▲40.3→同▲35.4)で改善した一方、製造業(同▲43.6→同▲50.0)、サービス業(同▲50.3→同▲51.8)、金属機械工業(同▲39.5→同▲53.8)で悪化。
 淀川以南地域の業種別では、製造業(前期▲41.1→今期▲40.4)、小売業(同▲76.5→同▲74.3)、不動産業(同▲51.6→同▲38.7)で改善した一方、サービス業(同▲34.1→同▲42.5)、建設業(同▲27.6→同▲36.1)、金属機械工業(同▲28.9→同▲47.5)、卸売業(同▲38.8→同▲60.5)で悪化。
 来期の業況判断予想は、淀川以北地域(▲39.9)、淀川以南地域(▲43.4)とも改善する見通し。

売上額・収益の動き

～売上額は前期比7.6ポイントの改善、収益は前期比5.5ポイントの改善～

売上額判断(DI)は▲46.1(前期比7.6ポイント増)、収益判断(DI)は44.1(同5.5ポイント増)と、ともに改善。
 来期予想の売上額判断(▲40.6)、収益判断(▲38.5)は、依然として厳しい状況ながら、ともに改善する見通し。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は小幅な改善、原材料(仕入)価格はほぼ横ばい～

販売価格判断(DI)は▲6.3(前期比1.7ポイント増)と小幅な改善。原材料・仕入価格判断(DI)は1.4(同0.6ポイント増)とほぼ横ばい。
 来期予想の販売価格判断(▲5.5)、原材料・仕入価格判断(1.0)は、ほぼ横ばいの見通し。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは改善、人手は小幅な改善～

資金繰り判断(DI)は▲12.6(前期比7.7ポイント増)と改善。人手判断(DI)は▲2.9(同3.3ポイント増)と小幅な改善。
 人手判断の内訳は、人手過剰とする企業の割合は前期5.5%→今期6.2%、適正とした企業の割合は同82.8%→同84.7%とそれぞれ増加した一方、不足とする企業の割合は同11.7%→同9.1%と減少。
 来期予想の資金繰り判断(DI)は▲12.0(同0.6ポイント増)、人手判断(DI)は▲3.5(同0.6ポイント減)と、ほぼ横ばいの通し。

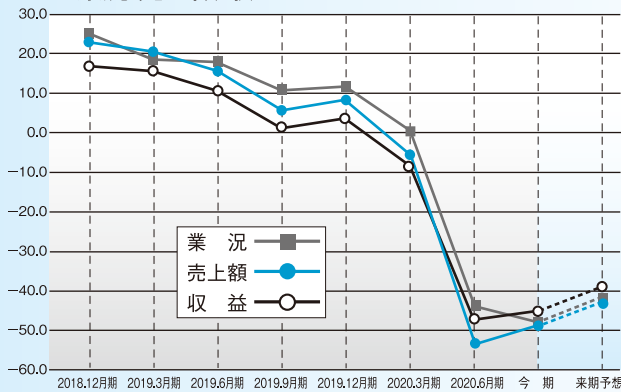
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上の停滞・減少 52.5%	同業者間の競争の激化 46.0%	利幅の縮小 24.0%	人手不足 20.0%	工場・狭小、機械の老朽化 14.0%
金属機械工業	売上の停滞・減少 45.0%	同業者間の競争の激化 40.5%	利幅の縮小 23.0%	人手不足 21.5%	工場・狭小、機械の老朽化 15.5%
卸売業	同業者間の競争の激化 55.0%	売上の停滞・減少 53.3%	利幅の縮小 22.5%	輸入品との競争の激化 14.2%	人手不足 10.8%
小売業	売上の停滞・減少 60.7%	大型店との競争の激化 39.3%	同業者間の競争の激化 34.7%	商店街の集客力の低下 24.0%	商圏人口の減少 12.0%
サービス業	売上の停滞・減少 49.0%	同業者間の競争の激化 48.5%	人手不足 25.5%	利幅の縮小 18.0%	人件費の増加 15.5%
建設業	同業者間の競争の激化 48.0%	売上の停滞・減少 41.0%	人手不足 32.0%	利幅の縮小 23.0%	下請けの確保難 22.5%
不動産業	商品物件の不足 53.8%	同業者間の競争の激化 51.5%	売上の停滞・減少 36.9%	・利幅の縮小 ・商品物件の高騰 20.8%	大型店との競争の激化 11.5%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 65.5%	経費を節減 53.5%	情報力を強化 29.0%	新製品・技術を開発 19.5%	人材確保 16.5%
金属機械工業	・販路を広げる ・経費を節減 59.5%	人材確保 23.5%	情報力を強化 21.0%	新製品・技術を開発 16.0%	教育訓練を強化 14.0%
卸売業	経費を節減 52.1%	情報力を強化 32.8%	品揃えを充実 16.8%	提携先を見つける 15.1%	人材確保 9.2%
小売業	経費を節減 60.0%	宣伝・広告を強化 48.7%	売れ筋商品を取扱う 34.7%	品揃えを充実 27.3%	商店街事業を活性化 24.0%
サービス業	経費を節減 57.0%	販路を広げる 52.0%	宣伝・広告を強化 31.0%	人材確保 25.0%	提携先を見つける 12.5%
建設業	販路を広げる 52.8%	経費を節減 49.7%	人材派遣 45.7%	情報力を強化 34.7%	技術力を強化 24.1%
不動産業	情報力を強化 68.5%	経費を節減 42.3%	宣伝・広告を強化 40.8%	販路を広げる 38.5%	不動産の有効活用 9.2%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	2018.12月期	2019.3月期	2019.6月期	2019.9月期	2019.12月期	2020.3月期	2020.6月期	今期	来期予想
業況	25.5	19.5	18.5	10.5	12.0	0.5	-43.0	-47.5	-41.5
売上額	23.0	21.0	16.0	5.5	8.0	-6.0	-53.5	-48.5	-42.5
受注残	22.0	19.5	13.0	4.5	7.5	-5.0	-49.5	-48.5	-42.5
収益	17.5	16.0	10.5	1.0	3.5	-8.0	-47.5	-45.0	-39.0
販売価格	5.5	6.5	7.0	2.5	3.5	-1.5	-7.0	-7.0	-7.0
原材料価格	12.5	15.5	16.5	10.0	13.5	9.5	3.0	1.5	0.5
在庫	3.0	3.0	3.5	3.0	2.5	1.0	-0.5	-4.0	-4.0
資金繰り	11.5	5.0	6.5	0.0	4.5	-1.0	-16.5	-8.5	-6.5
従業員残業時間	12.0	14.0	8.5	3.5	6.5	1.0	-28.5	-27.0	-30.0
従業員人手	-22.5	-22.5	-23.5	-22.0	-24.5	-23.0	-9.5	-1.5	0.5
設備状況	-11.0	-13.5	-12.5	-12.5	-9.0	-7.0	-6.5	-8.0	-7.0

業況について

2020年7月～9月期 ～業況は前期比4.5ポイント減の悪化～

2020年7月～9月期、製造業の業況判断(DI)は▲47.5(前期比4.5ポイント減)と悪化。最多納入先別にみる業況判断(DI)では、「小売・最終需要家向け」(前期▲50.0→今期▲50.0)は横ばいで、「中小メーカー向け」(同▲44.2→同▲55.2)は大幅に悪化、「大メーカー向け」(同▲38.3→同▲36.5)は小幅な改善、「問屋・商社向け」(同▲40.9→同▲33.3)は改善。来期予想の業況判断(▲41.5)は改善する見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	21	52	105	22
良い～悪い	-95	-7	-19	-58	-11
DI	-47.5	-33.3	-36.5	-55.2	-50.0

売上額・収益・受注残の動き

～売上額改善、収益、受注残はともに小幅な改善～

売上額判断(DI)は▲48.5(前期比5.0ポイント増)、収益判断(DI)は▲45.0(同2.5ポイント増)、受注残判断(DI)は▲48.5(同1.0ポイント増)と、それぞれ小幅な改善。来期予想は売上額判断(▲42.5)、収益判断(▲39.0)、受注残判断(▲42.5)ともに改善する見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格は小幅な改善～

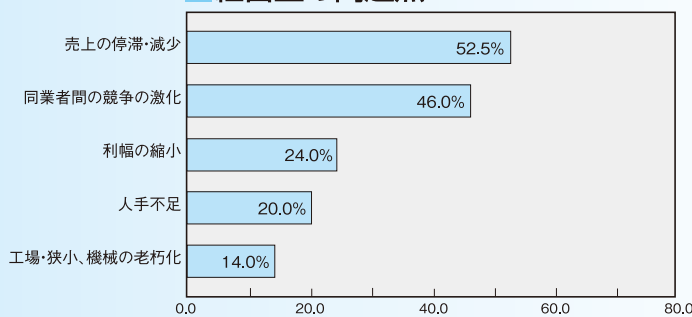
販売価格判断(DI)は▲7.0(前期比0.0)と横ばい。原材料価格判断(DI)は1.5(同1.5ポイント減)と小幅な改善。来期予想の販売価格判断(▲7.0)は横ばい見通し。原材料価格判断(0.5)は小幅な改善見通し。

資金繰り・雇用面の動き

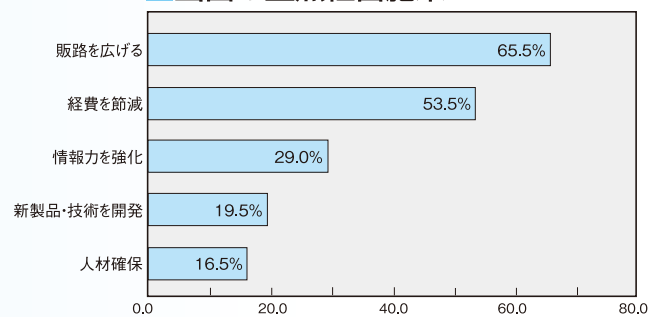
～資金繰り、人手はともに改善～

資金繰り判断(DI)は▲8.5(前期比8.0ポイント増)、人手判断(DI)は▲1.5(同8.0ポイント増)と、ともに改善。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期6.5%→今期7.5%、適正とした企業の割合は同77.5%→同83.5%とそれぞれ増加した一方、不足とした企業は同16.0%→同9.0%と減少。来期予想の資金繰り判断(DI)は▲6.5(同2.0ポイント増)と小幅に改善する見通し。人手判断(DI)は0.5(同1.0ポイント増)と「過剰」超に転化する見通し(「過剰」超は2009年12月調査以来)。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

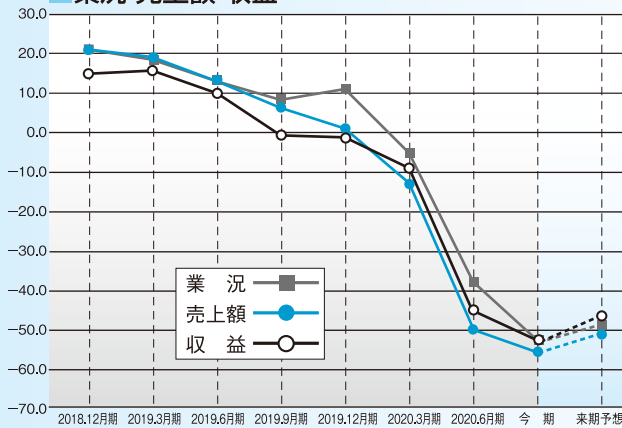


企業のコメント



- ・売上、収益ともに増加し、順調に推移。資金繰りにも問題はなく今後も売上増加予想である。(防虫剤・噴霧器製造)
- ・コロナの影響でセロハン製品が良く売れ、売上アップ。取引先も増え、事業として安定している。今をビジネスチャンスと考えており新商品の販売に力をいれている。(セロハン製造)
- ・毎月安定的に受注が確保できておりコロナウイルスの影響はあまり見られない。競合先が少なく、今後も受注は確保できる見通し。(鋼管製造)
- ・新型コロナウイルスの影響により2月より売上は減少していたが、7月より徐々に受注が戻ってきた。(印刷業)
- ・コロナウイルスの影響はかなり大きく、観光地やテーマパーク土産物のパッケージの受注が大幅に減少。元どおりにするには数年かかる見通し。(紙加工)
- ・コロナウイルスの影響により売上減少、一部の受注は回復してきたが、自動車関連はまだ低迷している。(各種産業機械製造)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	2018.12月期	2019.3月期	2019.6月期	2019.9月期	2019.12月期	2020.3月期	2020.6月期	今期	来期予想
業況	21.0	18.0	13.5	8.5	1.5	-5.0	-37.5	-52.5	-49.0
売上額	21.0	19.0	13.5	6.0	1.0	-12.5	-50.0	-55.0	-50.5
受注残	21.0	18.5	12.5	3.0	3.5	-9.0	-50.0	-54.5	-49.0
収益	15.0	16.0	10.0	-0.5	-1.0	-9.5	-45.0	-52.5	-46.5
販売価格	4.0	2.5	0.5	-1.0	2.5	1.5	-4.0	-4.5	-5.5
原材料価格	10.5	9.5	11.0	6.0	8.0	8.5	-1.0	2.0	2.0
在庫	0.0	1.5	1.0	0.0	0.0	2.0	0.5	-1.0	-0.5
資金繰り	6.5	7.0	7.5	6.0	3.0	-0.5	-14.0	-7.5	-8.5
従業員残業時間	12.0	12.5	9.5	6.0	3.0	-1.5	-22.0	-29.0	-28.0
従業員人手	-22.0	-26.5	-25.0	-22.0	-19.0	-11.0	-10.0	1.0	0.0
設備状況	-13.5	-14.5	-12.5	-10.5	-12.0	12.5	-8.0	-6.5	-6.5

業況について

2020年7月～9月期 ～業況は前期比15.0ポイント減の大幅な悪化～

2020年7月～9月期、金属機械工業の業況判断(DI)は▲52.5(前期比15.0ポイント減)と大幅な悪化。

最多納入先別の業況判断(DI)は、「大メーカー向け」(前期▲31.9→今期▲42.9)、「中小メーカー向け」(同▲43.5→同▲59.6)、「問屋・商社向け」(同▲35.7→同▲53.3)、「小売・最終需要家向け」(同0.0→同▲33.3)と、いずれも大幅に悪化。

来期予想の業況判断(▲49.0)は小幅に改善する見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	15	70	109	6
良い～悪い	-105	-8	-30	-65	-2
DI	-52.5	-53.3	-42.9	-59.6	-33.3

売上額・収益・受注の動き

～売上額、収益、受注残ともに悪化～

売上額判断(DI)は▲55.0(前期比5.0ポイント減)、収益判断(DI)は▲52.5(同7.5ポイント減)、受注残判断(DI)は▲54.5(同4.5ポイント減)と、いずれも悪化。

来期予想は売上額判断(▲50.5)、収益判断(▲46.5)、受注残判断(▲49.0)ともに改善する見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格はほぼ横ばい、原材料価格は小幅な悪化～

販売価格判断(DI)は▲4.5(前期比0.5ポイント減)とほぼ横ばい。原材料価格判断(DI)は2.0(同3.0ポイント増)と小幅な悪化。

来期予想の販売価格判断(▲5.5)は小幅に悪化する見通し。原材料価格判断(2.0)は横ばい見通し。

資金繰り・雇用面の動き

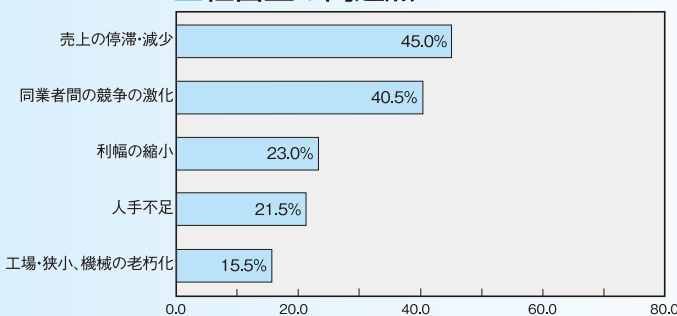
～資金繰りは改善、人手は「過剰」超へ転化～

資金繰り判断(DI)は▲7.5(前期比6.5ポイント増)と改善。人手判断(DI)は1.0(同11.0ポイント増)と「過剰」超へ転化(2010年3月調査以来)。

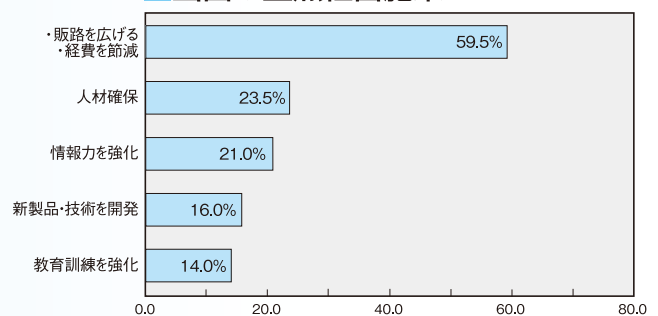
人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期3.5%→今期8.5%、適正とした企業の割合は同83.0%→同84.0%とそれぞれ増加した一方、不足とした企業の割合は同13.5%→同7.5%と減少。

来期予想の資金繰り判断(DI)は▲8.5(同1.0ポイント減)と小幅に悪化する見通し。人手判断(DI)は0.0(同1.0ポイント減)の見通し。

経営上の問題点

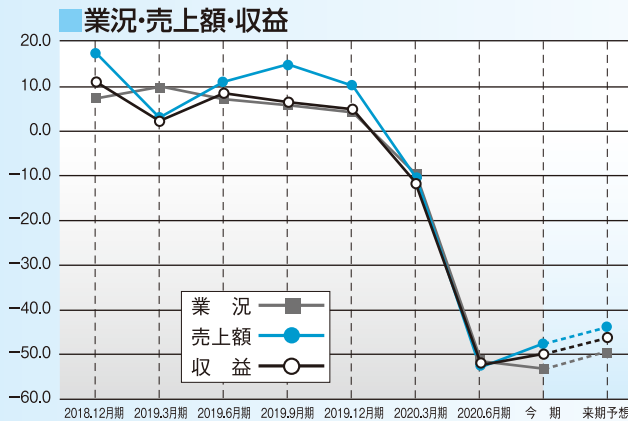


当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・新型コロナウイルスの影響で売上は減少したが、8月に受注が入り忙しくなっている。M&Aを検討している。(各種機械部品加工)
- ・新型コロナウイルスの影響により一時的に受注減となったが、回復の兆しあり。(マンホール等の金型製造)
- ・新型コロナウイルスの影響はあまりなく、受注も安定している。出張は極力控えるようにしている。(製缶・板金)
- ・受注は緊急事態宣言の解除を機に少しずつ回復してきているが、感染拡大前と比べると少ない状況は変わらない。(食品用等滅菌トレー製造)
- ・新型コロナウイルスの影響で受注は少なく、当面厳しい状況が続くと見込まれる。
- ・木曜日と金曜日に工場休業している週がある。資金繰り支援を受け、当面の資金繰りは問題ない。(鉄・ステンレス加工、溶接)
- ・自動車関連の金型を扱っており、新型コロナウイルスによる自動車業界の不振で受注減少。(自動車金型)



卸売業 DI値の推移

	2018.12月期	2019.3月期	2019.6月期	2019.9月期	2019.12月期	2020.3月期	2020.6月期	今期	来期予想
業況	7.5	10.0	7.5	5.9	4.2	-10.0	-51.7	-53.3	-49.2
売上額	17.5	3.3	10.8	15.0	10.0	-10.8	-53.3	-47.5	-43.4
収益	10.8	2.5	8.4	6.6	5.0	-11.7	-52.5	-50.0	-45.9
販売価格	7.5	7.5	3.4	2.5	5.0	-1.6	-13.3	-10.0	-8.4
仕入価格	11.7	10.0	8.4	6.7	6.7	2.5	-2.5	1.7	1.7
在庫	1.7	0.0	3.3	-0.9	0.8	2.5	6.6	5.8	4.1
資金繰り	0.9	-10.8	-3.3	-0.8	2.5	-1.7	-20.8	-12.5	-10.9
従業員残業時間	2.5	2.5	6.7	4.2	4.1	-1.7	-23.4	-27.5	-24.2
従業員人手	-12.5	-8.3	-14.2	-8.4	-10.8	-3.4	2.5	2.5	-1.7
設備状況	-2.5	-2.5	-4.2	-4.2	-3.4	-2.5	-2.5	0.0	-0.9

業況について

2020年7月～9月期 ～業況は前期比1.6ポイント減の小幅な悪化～

2020年7月～9月期、卸売業の業況判断(DI)は▲53.3(前期比1.6ポイント減)と小幅な悪化。最多納入先別の業況判断(DI)は、「小売業者向け」(前期▲52.8→今期▲45.5)、「大メーカー向け」(同▲57.9→同▲54.5)は改善した一方、「中小メーカー向け」(同▲52.4→同▲62.8)、「問屋・商社向け」(同▲43.5→同▲45.5)では悪化。来期予想の業況判断(▲49.2)は、改善する見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	22	22	43	33
良い～悪い	-64	-10	-12	-27	-15
D I	-53.3	-45.5	-54.5	-62.8	-45.5

売上額・収益の動き

～売上額改善、収益は小幅な改善～

売上額判断(DI)は▲47.5(前期比5.8ポイント増)と改善。収益判断(DI)も▲50.0(同2.5ポイント増)と小幅な改善。来期予想の売上額判断(▲43.4)、収益判断(▲45.9)は、ともに小幅に改善する見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は悪化～

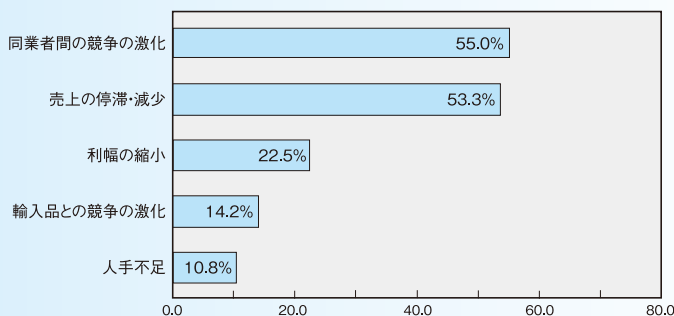
販売価格判断(DI)は▲10.0(前期比3.3ポイント増)と改善。一方、仕入価格判断(DI)は1.7(同4.2ポイント増)と悪化。来期予想の販売価格(▲8.4)は小幅に改善する見通し。仕入価格判断(1.7)は横ばい見通し。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

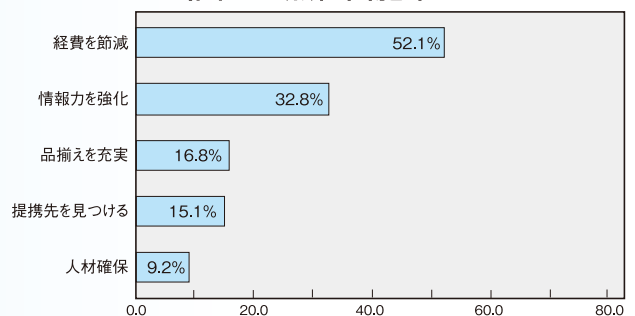
～在庫はほぼ横ばい、資金繰りは改善、人手は横ばい～

在庫判断(DI)は5.8(前期比0.8ポイント減)とほぼ横ばい。資金繰り判断(DI)は▲12.5(同8.3ポイント増)と改善。人手判断(DI)は2.5(同0.0)と横ばいの「過剰」超。
人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は5.8%、適正とした企業の割合は90.9%、不足とした企業の割合は3.3%と、いずれも前期比横ばい。来期予想の資金繰り判断(DI)は▲10.9(同1.6ポイント増)と小幅に改善する見通し。人手判断(DI)は▲1.7(同4.2ポイント減)と2020年3月調査以来再び「不足」超へ転化する見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

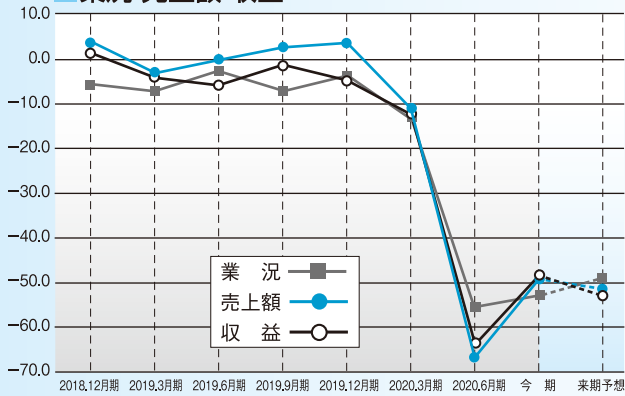


企業のコメント



- ・焼肉店への販売は減少しているが、スーパーへの販売が大幅に増加しており、決算は前年より良くなる見通し。(食肉卸売)
- ・コロナ禍にあっても受注は途切れることなく続いており、忙しんでいる。今後も大流行しない限り、安定した売上が見込める。(ポンプ卸売)
- ・新型コロナウイルスの影響で通常の受注は大幅に減少しているが、テイクアウト関連からの受注が増加している。(食品容器の卸売)
- ・営業が出来ない時期があったため、売上は多少の影響はあったが、大幅に減少していないため、コロナ対策支援は受けていない。(セメント・生コン卸売)
- ・新型コロナウイルスの影響で旅行者が少ないことから、全く売上がたっていない。人の動きが少ないうちは、今後も売上は上がらない。(旅行土産・日用品卸売)
- ・仕入は海外から入ってきているが、新型コロナウイルスの影響で売上は前年の6割程度。商談もリモート以外ではできない先が多く、営業がやりにくい状況にある。(衣料品卸売)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	2018.12月期	2019.3月期	2019.6月期	2019.9月期	2019.12月期	2020.3月期	2020.6月期	今期	来期予想
業況	-5.4	-6.7	-2.6	-6.7	-3.4	-13.3	-55.3	-52.6	-49.3
売上額	4.0	-3.3	0.0	3.4	4.7	-10.7	-66.0	-49.3	-51.3
収益	2.0	-4.7	-5.3	-1.3	-4.7	-12.6	-64.0	-48.7	-52.6
販売価格	6.7	-1.3	4.6	4.0	10.0	8.0	-6.7	-5.4	-4.7
仕入価格	9.3	6.0	9.3	10.7	13.3	6.0	1.3	1.4	3.4
在庫	2.6	0.7	2.0	4.0	4.7	0.0	-0.6	-2.7	-6.0
資金繰り	-9.4	-10.0	-12.0	-8.7	-7.3	-14.6	-34.7	-34.7	-32.6
従業員残業時間	4.6	3.3	0.7	0.7	2.0	-0.7	-25.3	-16.0	-18.0
従業員人手	-9.4	-10.7	-10.6	-13.3	-10.0	-11.3	2.7	3.3	2.0
設備状況	-2.0	-2.7	-4.7	-4.0	-3.3	-4.0	-3.4	-3.3	-3.3

業況について

2020年7月～9月期 ～業況は前期比2.7ポイント増の小幅な改善～

2020年7月～9月期、小売業の業況判断(DI)は▲52.6(前期比2.7ポイント増)と小幅な改善。店舗立地地域別の業況判断(DI)は、「駅周辺商店街」(前期▲57.6→今期▲59.3)で悪化した一方、「住宅地隣接商店街」(同▲51.2→同▲50.0)。「その他」(同▲56.3→同▲46.9)では改善。来期予想の業況判断(▲49.3)は、小幅に改善する見通し。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	59	42	49
良い～悪い	-79	-35	-21	-23
DI	-52.6	-59.3	-50.0	-46.9

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに大幅な改善～

売上額判断(DI)は▲49.3(前期比16.7ポイント増)、収益判断(DI)は▲48.7(同15.3ポイント増)と、ともに大幅な改善。来期予想の売上額判断(▲51.3)、収益判断(▲52.6)はともに悪化する見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は小幅な改善、仕入価格はほぼ横ばい～

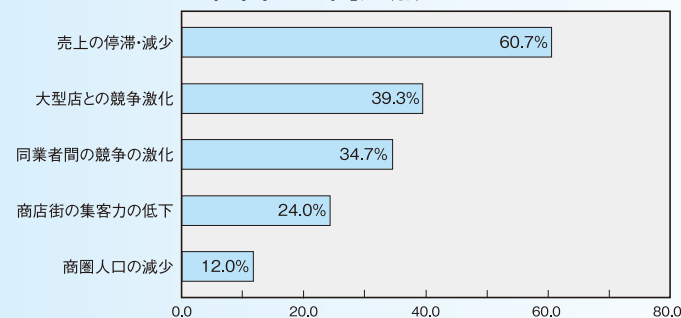
販売価格判断(DI)は▲5.4(前期比1.3ポイント増)と小幅な改善。仕入価格判断(DI)は1.4(同0.1ポイント増)とほぼ横ばい。来期予想の販売価格判断(▲4.7)は小幅に改善する見通し。一方、仕入価格判断(3.4)は小幅に悪化する見通し。

資金繰り・雇用面の動き

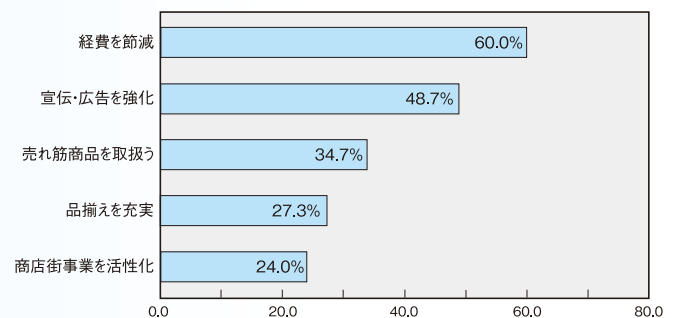
～資金繰りは横ばい、人手はほぼ横ばい～

資金繰り判断(DI)は▲34.7(前期比0.0)と横ばい。人手判断(DI)は3.3(同0.6ポイント増)とほぼ横ばいの「過剰」超。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期8.0%→今期7.3%、不足とした企業の割合は同5.3%→同4.0%とそれぞれ減少した一方、適正とした企業の割合は同86.7%→同88.7%と増加。来期予想の資金繰り判断(DI)は▲32.6(同2.1ポイント増)と小幅に改善する見通し。人手判断(DI)は2.0(同1.3ポイント減)と「過剰」超幅が小幅に縮小する見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

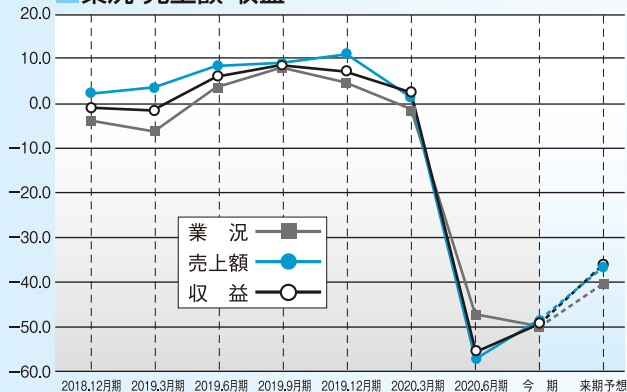


企業のコメント



- ・新型コロナウイルスの影響はあまりなく売上は横ばい。人手はあいかわらず不足している。(コンビニ)
- ・新型コロナウイルス発生以後、持帰りが好調で客足は増加している。人手不足が課題。(ファストフード)
- ・新型コロナウイルスの影響で工事が中止になったりして売上は減少していたが、緊急事態宣言解除後は通常に戻りつつある。(建築・土木資材販売)
- ・新聞販売部数はコロナ禍でも大きな変化はないが、チラシ広告の売上が減少している。(新聞販売店)
- ・新型コロナウイルスの影響で家での生活時間が増え、一時的に売上は増加しているがいつまで続くかはわからないため、楽観視はできない。(スーパー)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	2018.12	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	今期	来期予想
業況	-3.0	-5.5	4.5	8.0	5.0	-1.5	-47.0	-50.0	-40.0
売上額	2.5	4.0	9.0	9.5	11.0	2.0	-57.0	-48.5	-36.5
収益	-0.5	-1.5	6.5	9.0	7.5	2.5	-56.0	-49.0	-36.0
料金価格	0.0	3.0	4.5	5.0	5.5	2.5	-6.0	-3.5	-3.0
材料価格	5.5	6.0	4.5	8.0	9.0	7.5	-3.5	0.5	0.0
資金繰り	-9.5	-7.0	-3.0	-0.5	-7.0	-5.0	-30.5	-13.0	-12.5
従業員残業時間	3.5	4.0	1.5	7.0	7.5	4.0	-28.0	-18.5	-16.0
従業員人手	-16.5	-24.0	-17.5	-20.5	-20.5	-18.5	-3.0	-7.0	-7.5
設備状況	-5.5	-7.1	-7.0	-5.5	-9.5	-7.5	-3.5	-2.0	-3.0

業況について

2020年7月～9月期 ～業況は前期比3.0ポイント減の小幅な悪化～

2020年7月～9月期、サービス業の業況判断(DI)は▲50.0(前期比3.0ポイント減)と小幅な悪化。
来期予想の業況判断(▲40.0)は改善する見通し。

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに改善～

売上額判断(DI)は▲48.5(前期比8.5ポイント増)、収益判断(DI)は▲49.0(同7.0ポイント増)と、ともに改善。
来期予想の売上額判断(▲36.5)、収益判断(▲36.0)は、ともに大幅に改善する見通し。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は小幅な改善、材料価格は悪化～

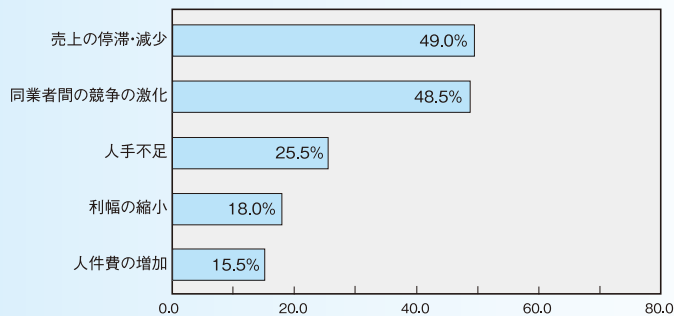
料金価格判断(DI)は▲3.5(前期比2.5ポイント増)と小幅な改善。
材料価格判断(DI)は0.5(同4.0ポイント増)と悪化。
来期予想の料金価格判断(▲3.0)、材料価格判断(0.0)は、ともにほぼ横ばいの見通し。

資金繰り・雇用面の動き

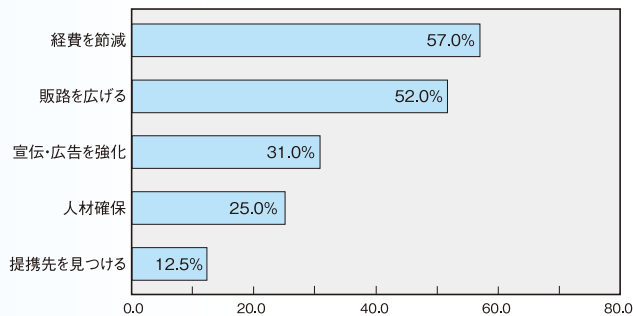
～資金繰りは大幅な改善、人手は悪化～

資金繰り判断(DI)は▲13.0(前期比17.5ポイント増)と大幅な改善。人手判断(DI)は▲7.0(同4.0ポイント減)と悪化。
人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期9.0%→今期7.0%と減少した一方、人手不足とした企業の割合は同12.0%→同14.0%と増加、適正とした企業の割合は同79.0%→同79.0%と横ばい。
来期予想の資金繰り判断(▲12.5)、人手判断(▲7.5)は、ともにほぼ横ばいの見通し。

■ 経営上の問題点



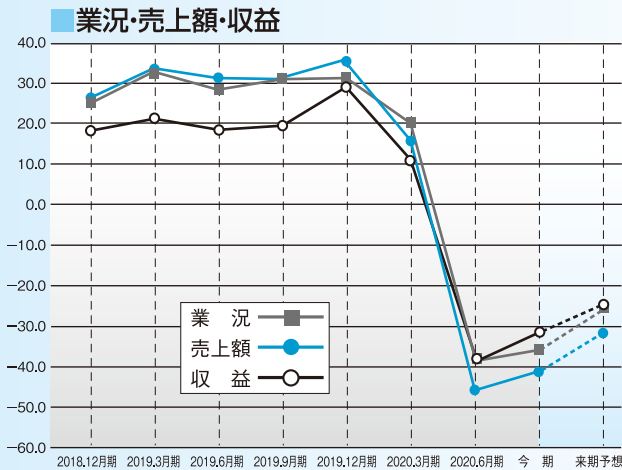
■ 当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・新型コロナウイルスの影響はあまりない。大手からの受注は順調に続いている。テレワーク等で体質改善を図っている。(ソフトウェア開発)
- ・新型コロナウイルスの影響で教習受講者は増加しており、売上減少は無い。(自動車教習所)
- ・新型コロナウイルスの影響で患者の来院数は減っているが、徐々に戻ってきている。従業員のパート化により経費節減が課題。(歯科医院)
- ・新型コロナウイルス関連の給付金、融資制度の情報を顧客に提供しているが、今後、影響による廃業や倒産で売上減少になることが懸念される。(税理士)
- ・新型コロナウイルスの影響で外国人観光客、USJ目的等の国内観光客が大幅に減少。夜間人員を減らして対応している。(ビジネスホテル)
- ・新型コロナウイルスの影響で大学生がや従業員の自宅待機で利用が減少。新事業について検討している。(駐輪サービス・レンタサイクル)



■建設業 DI値の推移

	2018.12月期	2019.3月期	2019.6月期	2019.9月期	2019.12月期	2020.3月期	2020.6月期	今期	来期予想
業況	25.5	32.5	28.5	31.0	31.5	20.0	-38.0	-35.5	-25.5
売上額	27.0	33.5	32.0	31.0	35.5	16.0	-45.5	-41.0	-31.0
受注残	28.0	32.5	26.0	26.0	31.5	17.5	-41.0	-31.5	-29.0
施工高	23.0	28.5	25.0	25.0	30.5	11.5	-33.5	-26.5	-21.5
収益	19.0	22.0	19.5	20.0	29.0	11.0	-38.0	-31.0	-24.5
請負価格	6.5	13.0	8.5	12.5	14.5	8.5	-8.5	-5.5	-5.5
原材料・仕入価格	18.0	23.5	19.5	15.5	21.0	14.5	7.5	3.5	2.0
在庫	-1.5	0.5	-0.5	1.0	2.0	0.0	-8.5	-4.5	-5.5
資金繰り	-0.5	4.5	5.0	3.0	6.5	-1.0	-11.0	-6.5	-6.0
従業員残業時間	20.0	21.5	17.5	14.5	14.5	10.5	-28.0	-17.0	-15.5
従業員人手	-44.0	-44.0	-40.5	-39.5	-39.0	-36.0	-18.2	-12.0	-12.5
設備状況	-5.0	-5.0	-5.0	-7.5	-5.0	-3.0	-3.5	-1.5	-2.0

業況について

2020年7月～9月期 ～業況は前期比2.5ポイント増の小幅な改善～

2020年7月～9月期、建設業の業況判断(DI)は▲35.5(前期比2.5ポイント増)と小幅な改善。請負先別の業況(DI)は、「個人向け」(前期▲55.0→今期▲50.0)、「大企業向け」(同▲36.7→同▲32.3)、「官公庁向け」(同▲38.2→同▲34.4)では改善した一方、「中小企業向け」(同▲34.9→同▲35.2)ではほぼ横ばいとなった。来期予想の業況判断(▲25.5)は大幅に改善する見通し。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	32	62	88	18
良い～悪い	-71	-11	-20	-31	-9
DI	-35.5	-34.4	-32.3	-35.2	-50.0

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残いずれも改善～

売上額判断(DI)は▲41.0(前期比4.5ポイント増)、収益判断(DI)は▲31.0(同7.0ポイント増)、受注残判断(DI)は▲31.5(同9.5ポイント増)と、いずれも改善。来期予想の売上額判断(▲31.0)、収益判断(▲24.5)、受注残判断(▲29.0)は、いずれも改善する見通し。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格、原材料価格はともに改善～

請負価格判断(DI)は▲5.5(前期比3.0ポイント増)、原材料価格判断(DI)は3.5(同4.0ポイント減)と、ともに改善。来期予想の請負価格判断(▲5.5)は横ばいの見通し。原材料価格判断(2.0)は小幅に改善する見通し。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

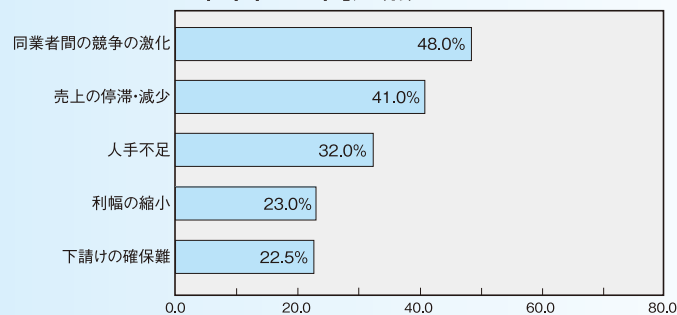
～在庫、資金繰り、人手はいずれも改善～

在庫判断(DI)は▲4.5(前期比4.0ポイント増)、資金繰り判断(DI)は▲6.5(同4.5ポイント増)、人手判断(DI)は▲12.0(同6.2ポイント増)と、いずれも改善。

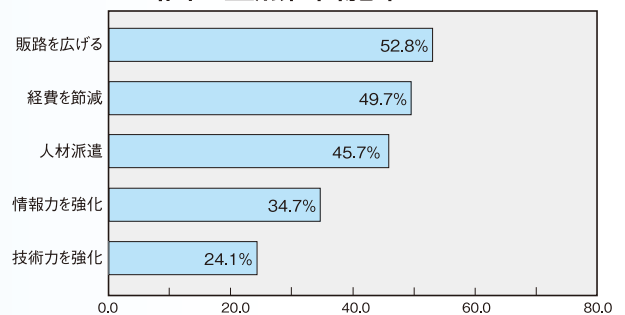
人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期75.8%→今期82.0%と増加した一方、人手不足とした企業の割合は同21.2%→同15.0%と減少、人手過剰とした企業の割合は同3.0%→同3.0%と横ばい。

来期予想の在庫判断(▲5.5)は小幅に悪化する見通し。資金繰り判断(▲6.0)、人手判断(▲12.5)は、ともにほぼ横ばいの見通し。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策

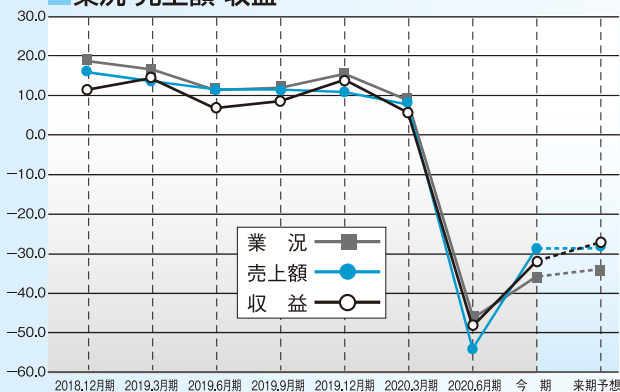


企業のコメント



- ・緊急事態宣言が解除になってから仕事が増加しており今は忙しい。今後、新築工事が少なくなるかもしれないので先行はまだわからない。(建築塗装)
- ・新型コロナウイルスの影響はほとんどない。人手が少なく、仕事を断るケースが多い。(総合工事業)
- ・年間で受注があるので売上自体に変動はないが、感染症対策で仕事の時間制限等が大変だった。(土木・水道工事)
- ・新型コロナウイルスの影響で建築工事業の工期延長が増えたため、小口のリフォーム工事を行っていたが、進捗が止まっていた工事も動き出し、多少安心している。(一般戸建建築業)
- ・新型コロナウイルスの影響で官公庁等の入札物件減少により受注残大幅に減少。(建設業)
- ・新型コロナウイルスの影響で工事の延期が発生するなど一定期間は売上が減少。反動で今後は多忙になると予想される。(土木工事業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	2018.12月期	2019.3月期	2019.6月期	2019.9月期	2019.12月期	2020.3月期	2020.6月期	今期	来期予想
業況	18.4	16.9	11.5	11.6	15.4	9.2	-45.3	-35.3	-33.1
売上額	15.4	13.8	11.5	11.5	10.7	7.7	-53.8	-28.5	-28.5
収益	11.5	14.6	7.0	8.5	13.8	5.3	-48.5	-31.5	-27.7
販売価格	7.7	12.3	8.5	9.2	11.5	6.1	-13.8	-10.8	-5.4
仕入価格	23.8	26.2	29.2	27.7	29.2	16.2	-1.5	-1.6	-3.0
在庫	-19.2	-23.1	-18.4	-21.6	-16.9	-18.5	-20.8	-21.6	-20.8
資金繰り	-2.3	1.6	-1.6	0.0	-4.7	-3.8	-17.0	-10.8	-11.6
従業員残業時間	0.8	-0.8	3.1	0.0	1.5	3.8	-29.2	-23.8	-18.5
従業員人手	-6.2	-2.3	-2.3	-6.1	-6.9	-10.0	0.0	-3.1	-3.1

業況について

2020年7月～9月期 ～業況は前期比10.0ポイント増の大幅改善～

2020年7月～9月期、不動産業の業況判断(DI)は▲35.3(前期比10.0ポイント増)と大幅な改善。業種内容別業況では、「建売」(前期▲49.4→今期▲28.2)が大幅に改善した一方、「仲介管理」(同▲45.2→同▲46.9)、「賃貸」(同▲27.8→同▲45.0)が悪化。

来期予想の業況判断(▲33.1)は小幅に改善する見通し。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	20	78	32
良い～悪い	-46	-9	-22	-15
DI	-35.3	-45.0	-28.2	-46.9

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに大幅に改善～

売上額判断(DI)は▲28.5(前期比25.3ポイント増)、収益判断(DI)は▲31.5(同17.0ポイント増)と、ともに大幅な改善。

来期予想の売上額判断(▲28.5)は横ばいの見通し。収益判断(▲27.7)は改善する見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格はほぼ横ばい～

販売価格判断(DI)は▲10.8(前期比3.0ポイント増)と改善。一方、仕入価格判断(DI)は▲1.6(同0.1ポイント減)とほぼ横ばい。

来期予想の販売価格判断(▲5.4)、仕入価格判断(▲3.0)は、ともに改善する見通し。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

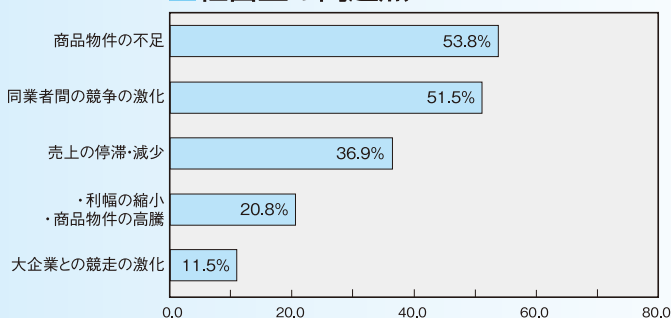
～在庫はほぼ横ばい、資金繰りは改善、人手は悪化～

在庫判断(DI)は▲21.6(前期比0.8ポイント減)とほぼ横ばい。資金繰り判断(DI)は▲10.8(同6.2ポイント増)と改善。人手判断(DI)は▲3.1(前期比3.1ポイント減)と悪化。

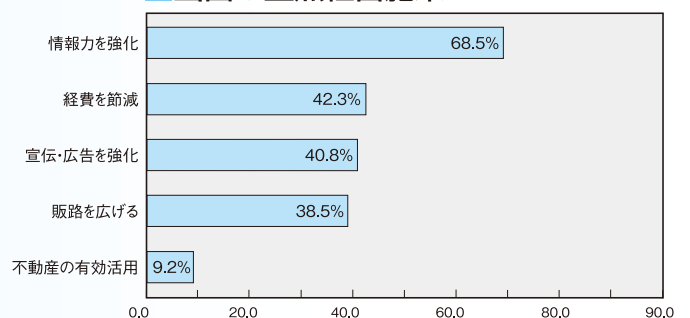
人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期2.3%→今期3.1%、人手不足とした企業の割合は同2.3%→同6.2%とそれぞれ増加した一方、適正とした企業の割合は同95.4%→同90.7%と減少。

来期予想の在庫判断(▲20.8)、資金繰り判断(▲11.6)、人手判断(▲3.1)は、いずれもほぼ横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・新型コロナウイルスの影響で在宅勤務が増え一戸建て物件の問合せが増加している。(分譲住宅)
- ・新型コロナウイルスの影響で来店客が減少し、売上減少は否めないが少しずつではあるが戻りつつあり、回復に期待している。(不動産仲介、賃貸、販売)
- ・新型コロナウイルスの影響で家賃の引き下げ交渉もあり、売上は減少。家賃支援給付金は助かっている。(不動産賃貸業)
- ・消費税増税から売上は減少が始まり、新型コロナウイルスの影響で拍車がかかった。(中古マンション販売)
- ・新型コロナウイルスの影響は長期的なものと思定され、当面は動きにくい。(不動産全般)
- ・新型コロナウイルスの影響で将来に不安を感じる顧客が多く、今後、不動産価格の下落の可能性が高いので現状、無理な仕入は控えている。(不動産売買)

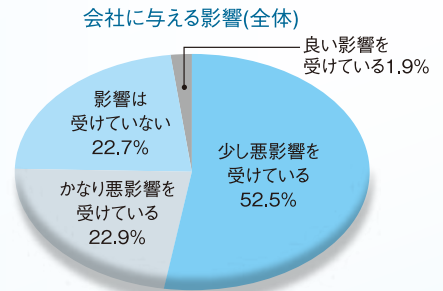
今回の北おおさか信金景気動向特別調査は「新型コロナウイルス感染症が業績に与えている影響について」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2020年9月1日～7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で有効回答は1198社(有効回答率99.8%)



前回調査(4月～6月)以降、「新型コロナウイルス感染症」が貴社に与えている影響について

～「新型コロナウイルス感染症」が業績に悪影響を受けているとの回答が7割強～

前回調査以降、「新型コロナウイルス感染症」が業績に悪影響を受けているかを聞いたところ、「かなり悪影響を受けている」が22.9%(前回調査25.1%)、「少し悪影響を受けている」が52.5%(同52.9%)、両者合わせて全体の75.4%(同78.0%)が「悪影響を受けている」の結果となった。一方、「影響はない」が22.7%(同20.3%)、「良い影響が出ている」が1.9%(同1.7%)の結果となった。



■前回調査、新型コロナウイルス感染症が会社業績に与える影響

全体	項目	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
52.5%	少し悪影響を受けている		55.3%	56.0%	44.2%	41.3%	51.0%	55.8%	60.8%
22.9%	かなり悪影響を受けている		24.6%	22.5%	30.8%	34.0%	23.5%	13.6%	13.8%
22.7%	影響を受けていない		18.1%	21.5%	20.8%	19.3%	22.5%	30.7%	25.4%
1.9%	良い影響を受けている		2.0%	0.0%	4.2%	5.3%	3.0%	0.0%	0.0%

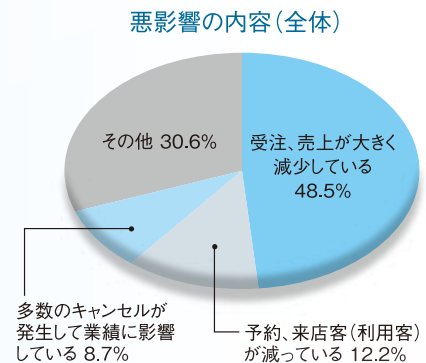
※調査は2020年9月(小数点第2位以下四捨五入)



「悪影響を受けている」の悪影響の内容について

～幅広い業種で「受注・売上が大きく減少している」～

悪影響を受けていると回答した事業先について、その内容を聞いたところ、「受注・売上が大きく減少している」が全体で48.5%(前回調査41.0%)、業種別には金属機械工業(61.1%)、建設業(54.2%)、製造業(50.9%)、卸売業(48.3%)、不動産業(46.9%)を中心に幅広い業種で影響を受けている状況。次に、「予約・来店客(利用客)が減っている」が全体で12.2%(前回調査11.9%)、業種別には小売業(29.1%)、不動産業(25.8%)、サービス業(22.2%)で顕著であった。悪影響の上位1位、2位で全体の60.7%を占める結果となった。



■悪影響の内容(複数回答)

全体	項目	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
48.5%	受注、売上が大きく減少している		50.9%	61.1%	48.3%	40.3%	39.1%	54.2%	46.9%
12.2%	予約、来店客(利用客)が減っている		1.3%	1.5%	4.7%	29.1%	22.2%	2.6%	25.8%
8.7%	多数のキャンセルが発生して業績に影響している		8.7%	8.1%	10.1%	3.1%	8.9%	15.1%	6.3%
7.0%	イベント、集会等の自粛、縮小等の影響を受けている		10.4%	1.5%	12.8%	9.2%	8.9%	3.1%	1.6%
6.2%	休業、操業縮小となっている		5.7%	10.1%	4.7%	7.1%	7.7%	3.6%	2.3%
5.3%	その他		8.3%	4.0%	4.0%	3.1%	2.0%	8.3%	8.6%
4.3%	サプライチェーンに影響を受けている		6.1%	6.1%	6.7%	2.0%	2.4%	3.1%	4.7%
3.8%	原材料が高騰している		5.2%	4.5%	2.7%	2.6%	1.6%	7.3%	2.3%
1.4%	事業の継続が難しい		0.0%	2.5%	2.0%	2.0%	1.6%	1.6%	0.0%
1.4%	訪日外国人旅行客の減少が業績に大きく影響している		1.7%	0.0%	2.0%	1.0%	2.8%	0.5%	1.6%
0.6%	一部、社員(従業員)を解雇した		0.4%	0.0%	2.0%	0.5%	1.2%	0.0%	0.0%
0.4%	採用計画を抑制(採用減・内定取消し等)		0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.5%	0.0%
0.2%	入国制限強化で海外からの技能実習生が来ない		0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%

※調査は2020年9月(小数点第2位以下四捨五入)

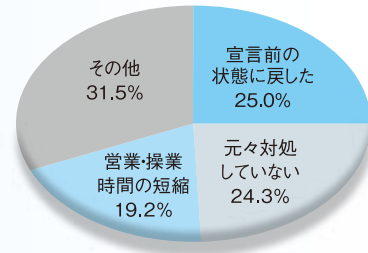


特別措置法に基づく「緊急事態宣言」の解除後の貴社の対処について

～宣言解除後も、約半数は感染症防止策を継続実施～

「緊急事態宣言」解除を受け、「解除前の状態に戻した」は全体の25.0%。「元々対処していない」が24.3%。また、「店舗・工場の休業」は2.2%と前回調査(5.6%)比減少。もともと、約半数の先では、「営業・操業時間の短縮」(前回32.1%→今回19.2%)、「営業訪問活動の自粛」(同17.8%→同12.3%)、「時差出勤の実施」(同11.8%→同9.0%)、「在宅勤務の実施」(同9.1%→同5.1%)、「イベント開催の自粛」(同1.8%→同3.0%)の感染症拡大防止策を継続実施している結果となった。

「緊急事態宣言」の解除の対処(全体)



■「緊急事態宣言」の解除の対処(複数回答)

全体	項目	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
25.0%	宣言前の状態に戻した		17.2%	21.2%	14.8%	30.3%	27.8%	29.0%	37.6%
24.3%	元々対処していない		18.0%	28.1%	23.5%	24.2%	21.5%	31.7%	23.5%
19.2%	営業・操業時間の短縮		21.5%	23.4%	18.8%	22.5%	19.4%	12.1%	15.4%
12.3%	営業訪問活動の自粛		19.5%	8.2%	19.5%	9.0%	8.0%	11.2%	11.4%
9.0%	時差出勤の実施		12.9%	8.7%	10.7%	5.6%	8.0%	9.4%	6.0%
5.1%	在宅勤務の実施		5.5%	4.8%	6.0%	2.2%	7.2%	4.9%	4.0%
3.0%	イベント開催の自粛		3.1%	0.9%	5.4%	3.4%	5.5%	1.3%	2.0%
2.2%	店舗・工場の休業		2.3%	4.8%	1.3%	2.8%	2.5%	0.4%	0.0%

※調査は2020年9月(小数点第2位以下四捨五入)

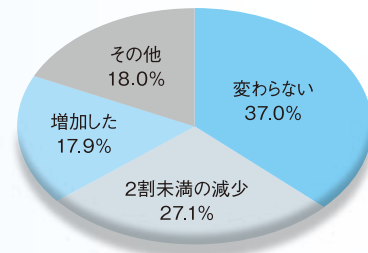


貴社の7月～9月の売上高は前回調査(4月～6月)と比べてどのようになりましたか。

～売上増加が17.9%、売上減少が45.0%～

7月～9月の売上高が前回調査比でどうであったか聞いたところ、全体で「変わらない」が37.0%(前回23.6%)、「増加した」が17.9%(同4.7%)となった。一方、「2割未満の減少」が27.1%(同31.8%)、「2割以上5割未満の減少」が13.9%(同26.9%)、「5割以上8割未満の減少」が3.5%(同10.3%)、「8割以上の減少」が0.5%(同2.8%)と、合わせて全体の45.0%の先が売上減少との回答となった。

7月～9月の売上高の
前回調査(4月～6月)との比較(全体)



■7月～9月売上高の前回調査(4月～6月)との比較

全体	項目	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
37.0%	変わらない		36.4%	33.5%	37.0%	37.3%	35.2%	40.2%	41.1%
27.1%	2割未満の減少		29.3%	33.0%	23.5%	24.7%	26.1%	26.1%	24.0%
17.9%	増加した		16.7%	11.5%	16.0%	21.3%	24.1%	18.1%	17.8%
13.9%	2割以上5割未満の減少		14.6%	17.0%	16.0%	14.0%	10.1%	12.6%	14.0%
3.5%	5割以上8割未満の減少		3.0%	4.0%	5.9%	2.7%	4.0%	3.0%	2.3%
0.5%	8割以上の減少		0.0%	1.0%	1.7%	0.0%	0.5%	0.0%	0.8%

※調査は2020年9月(小数点第2位以下四捨五入)

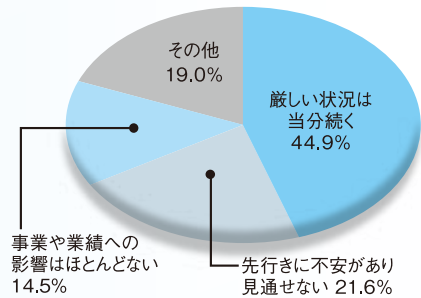


貴社は今後1年間の事業や業績についてどのような見通しをしていますか。

～「厳しい状況は当分続く」、「先行きに不安があり見通せない」が全体の7割弱～

今後1年間の事業や業績の見通しを聞いたところ、全体で、「厳しい状況は当分続く」が44.9%（前回42.5%）で1位、2位が「先行きに不安があり見通せない」で21.6%（同25.9%）。合わせて66.5%（同68.4%）となった。3位が「事業や業績への影響はほとんどない」で14.5%（同14.5%）の結果となった。他、「業績は改善すると楽観視している」で8.3%（同5.7%）、「反動で消費は持ち直す」で7.9%（同8.3%）とつづく結果となった。また、「このままだと廃業を考えざるを得ない」、「資金繰りが悪化し目途がたたない」、「休業・操業の縮小を考えている」が合わせて1.5%（同2.2%）で少数の回答があった。

今後1年間の事業や業績の見通し(全体)



■今後1年間の事業や業績の見通し

全体	項目	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
44.9%	厳しい状況は当分続く		46.7%	47.0%	52.5%	56.4%	44.0%	33.0%	37.7%
21.6%	先行きに不安があり見通せない		18.1%	28.5%	20.8%	15.4%	21.5%	24.0%	21.5%
14.5%	事業や業績への影響はほとんどない		15.6%	11.5%	17.5%	6.0%	16.0%	18.0%	17.7%
8.3%	業績は改善すると楽観視している		9.5%	6.0%	5.0%	4.7%	8.0%	15.0%	7.7%
7.9%	反動で消費は持ち直す		7.5%	4.5%	3.3%	12.8%	8.0%	8.0%	13.1%
1.3%	その他		1.0%	1.0%	0.0%	2.7%	2.0%	2.0%	0.0%
0.7%	このままだと廃業を考えざるを得ない		1.0%	0.0%	0.8%	1.3%	0.5%	1.0%	0.0%
0.6%	資金繰りが悪化し目途がたたない		0.5%	1.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.5%
0.2%	休業・操業の縮小を考えている		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.8%

※調査は2020年9月(小数点第2位以下四捨五入)

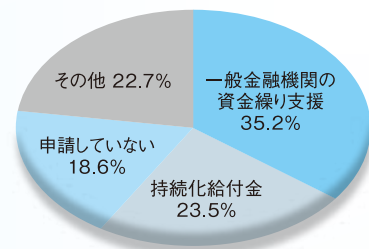


貴社は、どのような「新型コロナウイルス感染症」対策支援を申請しましたか。

～8割が融資支援や各種給付金・助成金を申請、一般金融機関の資金繰り支援が1位～

「新型コロナウイルス感染症」に伴う対策支援の申請状況について聞いたところ、融資支援では「一般金融機関の資金繰り支援」が35.2%、「日本政策金融公庫の資金繰り支援」が12.1%、「地方自治体の資金繰り支援」が1.0%であった。また、各種給付金・助成金では、「持続化給付金」が23.5%、「雇用調整助成金」は6.9%、「家賃支援給付金」は1.8%、であった。一方、「申請していない」は18.6%であった。

「新型コロナウイルス感染症」対策支援の申請(全体)



■「新型コロナウイルス感染症」対策支援の申請(複数回答)

全体	項目	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
35.2%	一般金融機関の資金繰り支援		36.3%	32.4%	35.5%	26.8%	33.6%	39.0%	42.9%
23.5%	持続化給付金		25.7%	23.8%	19.3%	29.3%	19.1%	23.8%	23.0%
18.6%	申請していない		15.8%	19.2%	19.9%	22.4%	19.8%	20.6%	12.2%
12.1%	日本政策金融公庫の資金繰り支援		10.3%	9.6%	15.1%	13.7%	15.9%	8.2%	14.3%
6.9%	雇用調整助成金		7.9%	11.4%	6.0%	4.4%	7.1%	6.0%	3.6%
1.8%	家賃支援給付金		2.4%	2.1%	1.8%	1.5%	1.8%	0.7%	2.0%
1.0%	地方自治体の資金繰り支援		0.7%	0.7%	1.2%	1.5%	1.4%	0.4%	1.5%
1.0%	その他		1.0%	0.7%	1.2%	0.5%	1.4%	1.4%	0.5%

※調査は2020年9月(小数点第2位以下四捨五入)

地域密着を信条とした65か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



- | | | | | |
|--|--|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 吹田市水道部出張所 ◆ 吹田市役所出張所 ◆ JR吹田駅前さんくす出張所 ◆ イズミヤ千里丘店出張所 ◆ メロード吹田出張所 ◆ フレンドマート岸辺出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ イオン高槻店出張所 ◆ アクトアモール出張所 ◆ 関西スーパー西冠店出張所 ◆ サホイ出張所 ◆ マルヤス宮田店出張所 ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所 ◆ イオンスタイル新茨木出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 小菅根出張所 ◆ 三國商店街出張所 ◆ 神崎川駅前出張所 ◆ 毛馬出張所 ◆ イオンモール大日出張所 ◆ 大池出張所 ◆ 庄内栄町出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ ららぽーとEXPOCITY店出張所 ◆ 旭丘出張所 ◆ 相川出張所 ◆ 茨木市役所出張所 ◆ 塚本駅前出張所 ◆ ビエラ岸辺健都出張所 ◆ 江口出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 此花出張所 ◆ 江坂出張所 ◆ みのおキューズモール出張所 ◆ 上牧出張所 ◆ 香里出張所 |
|--|--|--|---|---|

営業地域(地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2020年10月26日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <https://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

